

日本の経済成長方式と経済摩擦：今日の軍拡傾向の経済的背景

その他のタイトル	Japanese Economic Growth and International Economic
著者	坂井 昭夫
雑誌名	関西大学商学論集
巻	26
号	3
ページ	289-329
発行年	1981-08-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00020869

日本の経済成長方式と経済摩擦

——今日の軍拡傾向の経済的背景——

坂 井 昭 夫

I

所要防衛力構想から基盤的防衛力構想への転換、「防衛力の天井」の引き下げをキャッチ・フレーズにして登場した「防衛計画の大綱」(1976年10月閣議決定)が、その実、軍事力強化と軍事費膨張を許容する論理を内蔵していた点を前稿で検証したが、もとよりそれだけで現実の軍事力・軍事費の増大傾向が説明し尽くされるわけではない。あたりまえの話であるが、軍備拡充を推進する諸力が実在しなければ大綱中にひそむくだんの論理の意味はないも同然なのである。

軍拡を主導している力を見定めるだけであれば、事はさして困難ではない。1980年5月の大平・カーター会談でアメリカ側が「53中期業務見積り」の1年繰り上げ達成を熱望し、日本側から「防衛力増強に真剣に努力する」旨の約束をとりつけた一事を想起するだけで事足りようが、自由世界防衛についての「公正な責任分担」を要求してやまないアメリカの対日圧力が問題の諸力の1つをなしているのは、およそ異論の余地のないところであるし、自国

1) 拙稿「『防衛計画の大綱』に関する一考察」関西大学『商学論集』第26巻第2号, 1981年6月。

の財政危機とドル危機の緩和、自国産業の国際競争力の再建、軍需産業のための市場拡張、等の思惑がアメリカを軍事負担の対日肩代わりの方向へと駆り立てている事情も、ことさら多言を要しない。日本の軍備強化が単にアメリカの外圧だけで起こっているのではなく、そこにわが国財界・軍需産業の意向が色濃く投影している点も、今では公知の事柄だと言ってよかろう。たとえば、徴兵制の研究と防衛関係費の対GNP比の1.9%への引き上げを提起した日向関経連会長の発言（80年2月）や、武器輸出解禁を示唆した永野日商会頭の発言（同3月）、あるいは「総合安全保障」をめぐる財界人達の間での活発な議論が直ちに頭に浮かんでくるし、その狙いを探れば、直接の軍需利潤、軍需生産への参画によって得られる技術開発上の利点（政府研究開発費を獲得して軍事技術を開発し、その成果を民需生産部門に応用する）、過剰生産圧力の吸収、等の財界・軍需産業にとっての利益が自ずと透けてみえてくる。

だが、強調すべきことに、アメリカならびに日本財界・軍需産業がわが国の軍拡にとっての2つの動輪である事実を認定し、また両者に帰属する諸利益の所在をそれ自体として確かめたとしても、それだけでは日本の軍事化の今日的到達段階を規定したり、将来を展望したりするにはなお不十分との謗りを免れまい。というのは、上記2要因は最近になって新たに出現したわけではなく、1950年の警察予備隊設置以来、不断に作用し続けてきたものだからである。だとすれば、なすべきは何か。石油ショックによって高度成長の夢が破られた後の日本経済の歩みはどのような特徴をおびてきたのか、そしてそこに内在する諸矛盾が深まる過程で先の2つの力に対する位置づけに客観的にいかなる変化がもたらされる事態となったのか——筆者は、これを究明し、もってわが国政財界が望む種類の経済成長の追求に呼応して日本資本主義の前から軍事化路線以外の選択肢が消え失せていくような関係が生じているのか否かの判断材料となすことが、今の場合に最も肝心なのではないか、と考える。

周知のように、わが国の軍事費は、絶対額はともかく、その1人あたり金

額、対G N P比、対歳出比のどの指標ではかっても、近年になって若干の増勢が認められるもの、なお他の主要先進資本主義諸国にくらべて格段に少ないのが実情である(表一)。軍需生産が工業生産中に占めるシェアにしても、航空機と武器・弾薬以外はきわめて小さく、全体としては0.4%に

表一 主要国の国防費 (1979年度)

	国防費 (100万ドル)	1人あたり 国防費 (ドル)	国防費の 対歳出予 算比(%)	国防費の 対G N P 比(%)
アメリカ	114,503	520	21.5	5.0
西ドイツ	24,391	396	22.3	3.4
フランス	18,776	349	17.5	3.3
イギリス	17,572	314	11.5	4.7
日 本	10,083	87	5.4	0.9

(注) 国防費の対G N P比は1978年度。

(出所) 防衛庁編『防衛白書』1980年版、大蔵省印刷局、
255ページ。

表二 日本の工業生産における防衛生産の地位
(1978年度速報値) (単位：100万円，%)

	防衛生産額(A)	工業生産額(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
船舶	78,338	2,118,594	3.70
航空機	233,700	271,275	86.15
車両	11,628	17,450,992	0.07
武器・弾薬	70,774	71,141	99.48
電気通信機器	100,890	16,342,607	0.62
石油製品	30,310	7,036,623	0.43
石炭	885	248,748	0.36
繊維製品	6,930	10,002,452	0.07
医薬品	2,160	2,307,771	0.09
糧食	32,680	19,715,471	0.17
その他	50,179	89,097,815	0.06
合 計	618,474	164,663,489	0.38

(出所) 朝雲新聞社編集局編『防衛ハンドブック』1981年版、
朝雲新聞社、178ページ。

も達しない(表-2)。だが、現在そうであるからといって、あるいは過去かなり長期にわたってそうした状態が保たれてきたからといって、それが今後ともそうであり続けることの証明になるわけでは決してない。軍事負担の軽微さという外観は変わらずとも、経済発展のあり方とのかかわりで軍事大国化に走らざるをえないだけの前提が深部で成熟する可能性(これはある時点から急激に軍事化が進行する可能性でもある)は誰にも否定しえないのであって、その点の検討をおこないもせずに日本の軍事大国化に対する懸念があたかも杞憂でしかないかに説くような態度は厳に慎んでしかるべきである。

参考までに1例を掲げると、丹下博之氏はこう書いている。「軍事産業を中心とする財界の発言も防衛論議の高まりに拍車をかけている。……(だが、軍事産業が正面装備費や研究開発費の増額、武器輸出等を要求した点は過大に評価してはならない。)……今日のところ、わが国の軍事産業はその意向が、即わが国経済全体の意向となるにはあまりにもその比重は小さく、また景気対策や産業構造再編策の要としての役割を期待されるにはあまりにもその規模は小さい。むしろ、財界全体としては経済摩擦の回避、経済基盤の安全確保と有事の際の混乱回避に大きなウェイトをおいているものと思われる²⁾」。冷静に眺めればわかるのであるが、上の丹下氏の主張は、経済摩擦が一過性の事象であることの論証を欠いては成り立ちえない。日本の産業・貿易構造からして国際的な経済摩擦が繰り返し発生せざるをえないというのであれば、氏の論理からしてもわが国財界は軍事産業の継続的な肥大化を容認するとの理解にならざるをえないし、もしそうだとすれば、軍事化の危険を過大に評価することの誤りではなくて、逆にその過小評価の誤りを叫ばなければならぬ理屈になってくるからである。

II

1973年秋の第1次石油危機を契機にして始まった日本の長期不況について

2) 現代日本経済研究会「日本経済の現状」1981年版、教育社、354-355ページ。

は、それが財政危機と絡み合いながら防衛計画大綱の性格を規定した事情にメスを入れなければならなかった関係で、すでに前稿で大意を概観をすませている。そこで述べた通り、長期不況はわが国経済の高成長と低成長とを分かつ分水嶺ともなったのであったが、この場でつけたしておく、経済成長率を決定する最終需要諸項目のうちで何よりも激しい変化をみせたのは民間設備投資であった。ちなみに、表-3は、1960年代半ばより年率15%以上の高い伸びを示してきた民間設備投資が、石油危機後になると極度の不振

表-3 経済成長パターンの変化

(年平均実質伸び率：%)

	1960～65年	1965～73年	1973～78年
民間最終消費支出	8.9	9.3	3.8
政府最終消費支出	7.1	5.5	4.6
民間住宅投資	17.4	13.7	0.9
民間企業設備投資	10.8	16.1	-0.4
公的固定資本形成	15.9	12.5	4.4
国民総支出	10.0	10.7	3.7

(出所) 通商産業省・産業構造審議会編『80年代の通産政策ビジョン』通商産業調査会，1980年，205ページ。

表-4 主な最終需要項目の実質経済成長に対する寄与度

(単位：%)

	1960～73年	1973～78年
民間最終消費支出	52.9	67.6
政府最終消費支出	5.8	13.5
民間住宅投資	5.8	5.4
民間企業設備投資	21.2	-2.7
公的固定資本形成	9.6	13.5
経常海外余剰	1.0	16.2
在庫品増	3.8	-13.5

(注) 実質経済成長率(年平均)は、1960～73年が10.4%、1973～78年が3.7%。

(出所) 前表と同じ，206ページ。

に陥り、経済成長率のスローダウンにあずかって力があつた（表—4によると、民間設備投資は1960～73年には経済成長に対し2割強の寄与をなしていたが、1973～78年には寄与率-2.7%と逆にマイナス要因の地位に転落してしまっている）ことを教えている。³⁾

さて、石油危機後の事態は、それに先立つ高度経済成長過程を通じて日本経済がどのような内的編成ないし構造的特質を有するにいたっていたのかという点を抜きにしては周到には理解しえないものなので、その要諦をおさえる仕事から始めると、直前にみたように、高度成長の牽引車の役目を担ったのは民間設備投資であつた（成長を可能にした生産要素という角度からとらえると、積極的な設備投資に支えられた資本装備率や設備新鋭度の向上を内容とする資本的要素の寄与率は、1956～72年度の平均で7割にも及んだ——表—5）。わけても重化学工業関連投資が目立ったのであるが、これに関しては、1950年代半ば以来の高度成長時代の中でもことに設備投資の上昇が著し

表—5 日本経済の成長要因

(単位：%)

		1956～60 年度	1961～65	1966～70	1971～72	1956～72
GNP成長率		8.7	9.7	11.6	8.5	9.8
寄与度	労働的要素					
	就業者数	2.2	1.7	1.8	0.1	1.7
	労働時間	0.0	-1.2	-0.5	-0.5	-0.5
	産業構造の変化による生産性向上	2.8	2.2	0.9	-0.1	1.9
	資本的要素					
	資本装備率	1.1	2.9	3.2	4.1	2.5
	資本の質（設備の新鋭度）	1.0	1.8	1.9	1.4	1.5
	中立的技術進歩（量産効果、技術開発等）	1.7	2.4	4.4	4.0	2.9
公害防止活動	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	

(出所) 通商産業省・産業構造審議会編『80年代の産業構造の展望と課題』通商産業調査会、1981年、134ページ。

3) 通商産業省・産業構造審議会編『80年代の通産政策ビジョン』通商産業調査会、1980年、205—206ページ。

表一六 過去の設備投資上昇期における産業別設備投資伸び率（実質）

（単位：％）

	1955～61年 度平均	1969～70年 度平均
第1次産業	9.4	8.7
第2次産業	34.3	27.4
うち製造業	34.3	27.6
基礎資材産業	30.0	25.4
加工組立産業	49.3	32.8
一般機械	67.3	36.6
電気機械	47.1	33.6
輸送機械	41.5	29.0
その他	30.0	26.7
第3次産業	16.6	19.5
全産業	23.7	20.4
(参考)GNP	9.5	12.2

（出所）前表に同じ，138ページ。

かった2つの時期（1955～61年，1965～70年）における産業別設備投資伸び率を示した表一六を載せておく。同表の説明は，産業構造審議会の報告書にある勘所をおさえた1節に委ねよう。いわく，「第1の上昇期……においては，上昇期の初期においてまず盛り上がりをもせた鉄鋼，電力等からの旺盛な投資需要が呼び水となり，（昭和）20年代に発展の遅れていた一般機械産業の設備投資が急成長をみせた。技術面では戦中，戦後を中心に開発された新製品・新製法に関する導入技術（トランジスタ，TV，合織，プラスチック，ストリップミル，LD転炉，大型発電機等）が主役を演じ，これら最新の技術が資本ストックに体化されて戦後我が国経済の重化学工業化の基礎が形成された。第2の上昇期……は資本自由化を前にした重化学工業の国際競争力強化を課題とする時代であったが，競争力強化という課題に直結する大型化技術が主役を演じて3千 m^3 級高炉，20万tエチレンプラント，臨海大型製紙工場，乗用車の大型量産工場等として具体化され，各産業においてここに確固たる国際競争力が醸成されていった。この結果，（昭和）30年には製造

業の中で40%にしか過ぎなかった重化学工業は、45年には70%近いシェアを持つに至った⁴⁾」。

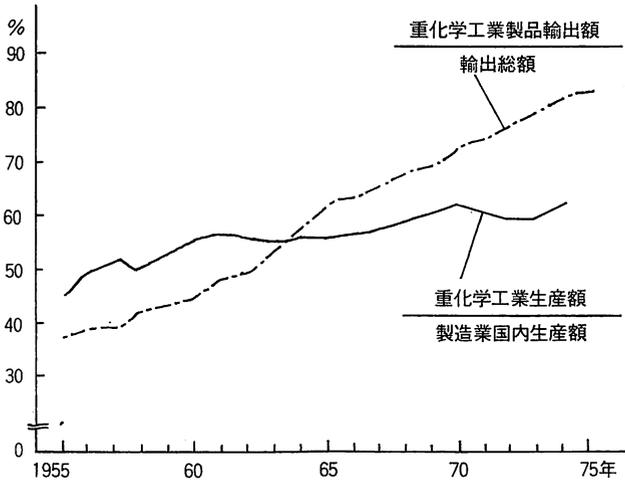
産業連関を通じた波及効果、「投資が投資を呼ぶ」現象を伴いながら増加し続けた重化学工業関連投資を主力とする設備投資が、国内市場を持続的に拡大させた——これが高度成長の基本的要件をなしたのは間違いないが、とはいえ民間資本の力だけで高度成長が達成されたかに言うのは正しくない。資本蓄積優遇の税制と産業基盤整備目的の大きな公共投資が重化学工業化の進展を援護した事実、その方式を支えるために税の自然増収の大半が経費膨張の財源に用いられたこと⁵⁾、さらにそれだけでは賄いきれずに1965年からは赤字国債（65年度は財政法の枠外での特例法による国債、66年度以降は財政法第4条にもとづく建設国債）が発行されるようになったこと、またそれとともに高度成長に対する財政の主導性が明瞭化するにいたったこと、を忘れてはなるまい。なお、日本が1960年代半ばから赤字財政を成長促進の武器として活用できるようになったのは、貿易収支の黒字基調の定着によって国際収支面からくる制約が弱まったところをもってきて、基軸通貨ドルの価値がベトナム戦争の拡大とともに下落する中で日本にも円価値の対应的な切り下げを導くインフレの進行の、それゆえ赤字財政遂行の余地が与えられる（アメリカの軍事スペンディングが固定相場制を通して各国のスペンディング政策に道を拓いた関係に留意されたい）という条件が重なったからのことであった。

もう1点記しておけば、日本の産業構造の重化学工業化は、輸出のより速いスピードでの重化学工業製品への特化を惹起した（図—1）。主要先進国の中で最も高い民間設備投資の対G N P比が、資本装備率の向上という中間項を経て、主要国中で最高の労働生産性の向上に帰着したこと（図—2，図—3）、なかでも鉄鋼、電気機器、自動車等の量産工業製品の相対価格の低

4) 通商産業省・産業構造審議会編「80年代の産業構造の課題と展望」通商産業調査会、1981年、137—140ページ。

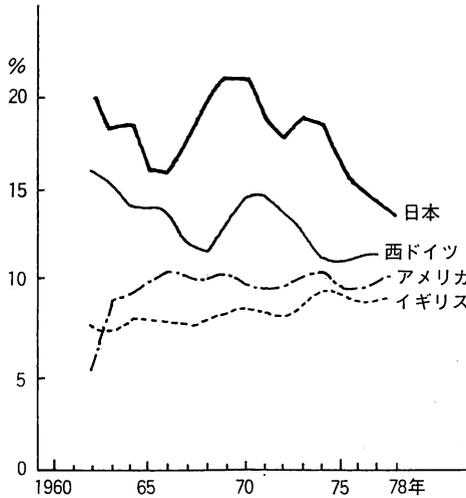
5) 宮本憲一「財政改革」岩波書店、1977年、79—80ページ。

図一 重化学工業化率の推移



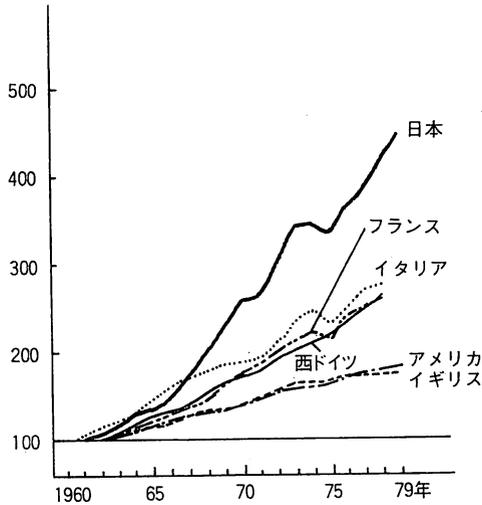
(出所) 三井銀行『調査月報』第527号, 1979年6月, 25ページ。

図一 2 民間企業設備投資の対G N P比の推移



(出所) 通商産業省『通商白書(総論)』1980年版, 大蔵省印刷局, 213ページ。

図一 3 主要国における製造業の労働生産性の推移
(1960 = 100)



(出所) 前図に同じ, 211ページ。

表一 7 日本の輸出入構造の推移

(単位: 100万ドル, %)

		1960年	1965年	1970年	1975年	1978年	
輸 出	輸出総額	4,055	8,452	19,318	55,753	97,543	
	構 成 比	食料品	6.3	4.1	3.4	1.4	1.1
		原燃料	2.2	1.5	1.0	1.1	0.9
		軽工業品	47.1	31.9	22.4	12.9	11.4
		重化学工業品	44.0	62.0	72.4	83.2	85.8
輸 入	輸入総額	4,491	8,169	18,881	57,863	79,343	
	構 成 比	食料品	12.2	18.0	13.6	15.2	14.4
		原燃料	65.7	59.3	56.0	64.5	58.9
		軽工業品	1.4	3.1	5.5	6.1	8.4
		重化学工業品	20.5	19.4	24.3	13.8	16.8

(出所) 図一 1 に同じ, 24および29ページ。

下が顕著に進み、60年代後半にはそれらの強力な国際競争力が確立されたとみられること、をその背後の事情として合わせて指摘しておく。わが国の輸出に占める重化学工業製品の比重の推移そのものは表一7にある通りで、1960年には軽工業品とほぼ肩を並べる4割台の数字でしかなかったものが、70年には早くも7割の線を突破している。なお、輸出の重化学工業製品への

表一8 日本の主要業種別・主要商品別輸出依存度の推移

(単位：%)

	1960年 ⁽¹⁾	1965年	1970年	1975年
(主要業種別)				
織物・その他繊維品	20.1	16.0	13.5	13.7
皮革・同製品	7.6	8.9	10.4	11.8
ゴム製品	14.7	16.7	16.1	17.7
基礎化学製品	4.3	8.5	8.7	11.9
化学繊維原料	5.4	14.5	16.1	21.2
鉄鋼一次製品	7.8	17.1	13.4	25.5
金属製品	9.6	7.3	6.7	10.1
一般機械	5.3	8.0	8.4	16.7
電気機械	7.3	12.4	12.2	18.5
輸送機械	13.4	14.8	16.9	25.6
精密機械	18.1	18.1	22.2	31.7
(主要商品別)				
綿織物	34.8	33.5	16.4	13.3
合繊織物	18.6	33.8	48.8	71.3
冷間圧延薄板類	10.4	53.7	31.0	34.9
鋼管	23.1	39.6	36.2	56.1
発電機	6.6	21.4	36.4	66.8
テレビ	1.9	34.8	38.8	46.6
乗用車	8.0	16.9	24.8	40.7
時計	5.9	9.3	36.9	59.3
船舶	45.1	52.8	60.7	85.9

(注) (1)主要商品別の欄は1961年の数字。

(出所) 現代日本経済研究会『日本経済の現状』1978年版、教育社、16ページ。

6) 日本長期信用銀行産業研究会編『変貌する日本産業』日本関税協会、1978年、20ページ。

特化の過程は、同時に日本の重化学工業の輸出依存度が趨勢的に高まっていく過程でもあった。表一8によれば、重化学工業の主要製品の輸出依存度は60年代を通じて急上昇し、70年時点にはほとんどの品目が30%を越えるまでになっている。ここに日本の世界に対する重化学工業の輸出基地としての性格の具備が凝縮的に示されているわけであるが、この事実を裏面からみれば、日本経済の高度成長はその進展とともに輸出依存型の色彩を濃くしていったということになる。

III

次第に財政と輸出に対する依存の度合を強めながら継続した高度成長の過程——問題は、それがやがて高度成長そのものを終焉させ、日本資本主義をかつてない困難の淵に陥れずにはおかないような諸条件をはぐくんだ点にある。端的に言えば、高度成長の矛盾は、国内的には1960年代半ばからの公害や都市問題の蔓延、インフレの進行、1970年後半にいたっての過剰生産の兆候の顕在化（企業収益の低下、民間設備投資や鉱工業生産の伸び率の鈍化）といった姿において発現した。また、対外的には60年代終盤に経済摩擦の表面化をみている。

経済摩擦ないし貿易摩擦と称されている事象について、少しく考察を深めておきたい。表一9が示すように、戦後日本の貿易収支は、1950年代半ばまではほぼ一貫して赤字続きであったが、続く10年間の黒字と赤字が交互に顔を出す時期（国内で投資ブームが起こると輸入がふえ、国際収支悪化に対応するための財政・金融引き締めが実施される、といった事態の繰り返し＝「国際収支の天井」）を経た後は、龍大かつ年毎にふくらむ黒字を計上しており、経常収支および総合収支の順逆の動向もおおむねそれに照応したものとなっている。60年代後半以降の貿易収支黒字の肥大化が輸入の拡大を上回る急速な輸出拡張によった事実も同表から知られるが、その過程を通して世界の輸出額に占める日本のシェアは相当の高まり（1965年5.1%→72年7.6%）

表一 9 日本の国際収支の推移

(単位：100万ドル)

	経常取引					経常収支	総合収支
	貿易取引			貿易外 収支	移転収支		
	貿易収支	輸出	輸入				
1951～55年平均	-393	1,507	1,900	442	55	105	93
1956～60年平均	93	3,120	3,027	-21	-50	23	28
1961年	-558	4,149	4,707	-383	-42	-982	-952
1962	402	4,861	4,459	-421	-30	-49	436
1963	-166	5,391	5,557	-568	-46	-779	-161
1964	375	6,703	6,328	-784	-72	-480	-130
1965	1,901	8,333	6,432	-884	-86	931	404
1966	2,273	9,639	7,366	-886	-135	1,251	335
1967	1,160	10,232	9,071	-1,172	-178	-190	-571
1968	2,529	12,751	10,222	-1,306	-175	1,048	1,102
1969	3,699	15,679	11,980	-1,399	-181	2,119	2,283
1970	3,963	18,969	15,006	-1,785	-208	1,970	1,374
1971	7,787	23,566	15,779	-1,738	-252	5,797	7,677
1972	8,971	28,032	19,061	-1,883	-464	6,624	4,741
1973	3,688	36,264	32,576	-3,510	-314	136	-10,074
1974	1,436	54,480	53,044	-5,842	-287	-4,693	-6,839
1975	5,028	54,734	49,706	-5,354	-356	-682	-2,676
1976	9,887	66,026	56,139	-5,867	-340	3,680	2,924
1977	17,311	79,333	62,022	-6,004	-389	10,918	7,743
1978	24,596	95,634	71,038	-7,387	-675	16,534	5,950
1979	2,027	101,193	99,166	-9,551	-1,119	-8,643	-16,662

(出所) 『週刊東洋経済1980年臨時増刊—経済統計年鑑』, 109ページ。

7) を記録している。輸出地域別では、アメリカの一貫した比重の高さ、ECを中心とする西欧市場への食い込みの進行、が看取される(表一10)。また、わが国輸出構造の重化学工業化には先に言及したが、その場合に特徴的なのは特定商品への特化度合の強まりである。たとえば、鉄鋼、自動車、船舶の3商品の輸出額合計が日本の輸出総額に占める比率は1965年には27%にすぎなかったが、70年には29%弱にまでふえ、75年にいたっては40%を突破すると

7) 川岸近衛『日本の国際収支』教育社, 1979年, 29, 47-55ページ。

表一10 日本の地域別輸出入額の推移

(単位：10億円)

	1965年	1970年	1975年
輸出	3,043	6,954	16,545
先進地域	1,547	3,758	6,958
うちアメリカ	893	2,138	3,312
西欧	393	1,046	2,412
発展途上地域	1,322	2,818	8,198
共産圏	172	376	1,389
輸入	2,941	6,797	17,170
先進地域	1,507	3,755	7,088
うちアメリカ	852	2,001	3,441
西欧	263	706	1,304
発展途上地域	1,244	2,723	9,189
共産圏	190	319	892

(出所) 総理府統計局編『日本の統計』1977年版, 大蔵省印刷局, 139ページ。

表一11 主要輸出商品が輸出総額に占める割合の推移

(単位：%)

	1965年	1970年	1975年	1978年
鉄鋼	15.3	14.7	18.3	12.2
自動車	2.8	6.9	11.1	15.9
二輪自動車	1.8	2.0	2.1	1.2
船舶	8.9	7.3	10.8	7.4
テレビ受像機	1.0	2.0	1.4	1.4
ラジオ受信機	1.5	3.6	2.4	2.7
テープレコーダー	0.9	2.3	1.1	1.7
科学機器	2.6	2.6	2.5	3.5
時計	0.3	0.7	0.8	1.3
事務用機器	0.3	1.7	1.4	1.7
合成繊維織物	2.2	3.2	2.3	1.8

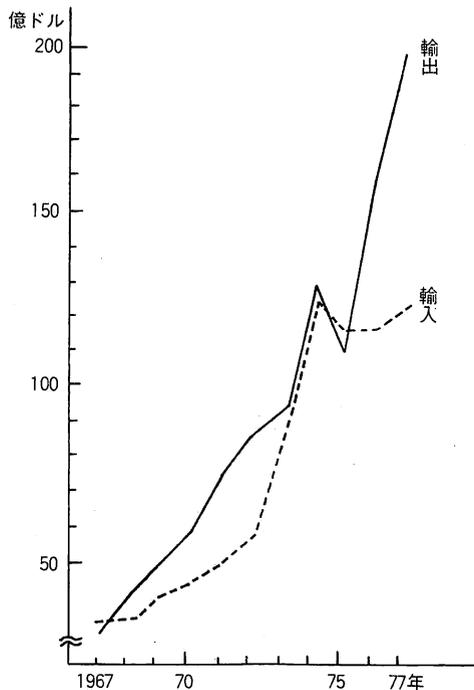
(出所) 図一1に同じ, 27ページ。

⁸⁾
ころとなる(表一11)。

8) 「日米貿易摩擦と日本の貿易構造」三井銀行『調査月報』第527号, 1979年6月。

重化学工業品、それも幾つかの特定の商品を特定の先進地域めがけて集中的に売り込んでいく方式がわが国の輸出の最大の特色であるとすれば、輸入の方は、原燃料が主体とされており、製品輸入の割合が20~30%と他の主要国とくらべて非常に低い(アメリカや西ドイツは工業製品輸入が5割以上)ことによって特徴づけられる(前掲表一7)。輸出入をひっくると言えば、要するに日本の貿易構造は垂直分業を基軸にしてきたというわけであるが、原燃料輸入が総じて所得弾力性が低いのに対して重化学工業品輸出の方は所得弾力性が高いせいもあって、かかる構造は本来的にもすれば貿易収支の黒字幅拡大に結びつきがちである。とくに不況期には、輸出ドライブが生ずる一方で、内需不振から輸入が伸び悩むので、黒字幅を拡大する力の作用は

図一4 日本の対米貿易収支の推移



(出所) 荒木信義『図説・世界経済統計』教育社、1978年、119ページ。

いっそう強まらざるをえない。⁹⁾

表-12 日本の対米輸出の増加要因

(単位：%)

	対米輸出の 伸び(実質)	増 加 寄 与 率			
		アメリカの 輸入拡大	価格競争 力の変化	国内輸出 余力	その他
1964年	22.6	63.7	6.4	-37.3	67.2
1965	35.4	76.5	7.9	26.4	-10.6
1966	19.4	159.3	16.9	-48.6	-27.7
1967	-2.6	287.9	-94.7	-469.7	174.2
1968	36.0	123.0	12.4	-4.9	-30.6
1969	15.9	64.3	-8.1	-9.5	53.5
1970	13.2	50.7	-17.7	22.5	45.1
1971	21.2	80.6	-1.0	39.5	-19.2
1972	5.8	412.0	-163.7	-12.3	-135.6
1973	-13.5	78.4	-129.9	-53.6	4.1
1974	9.7	-70.3	-62.7	140.5	94.1

(出所) 『興銀調査』第185号, 1976年 (No.5), 12ページ。

表-13 主要品目におけるアメリカの輸入に占める日本製品のシェア
および対日輸入依存度

(単位：%)

		1967年	1971年	1972年	1973年	1974年
輸 入 に 占 め る シ	合繊織物	28.4	57.6	45.0	47.3	43.6
	化学製品	7.1	11.9	12.4	9.8	14.7
	鉄鋼	41.1	37.8	37.0	34.0	35.8
	自動車	8.1	22.5	23.9	24.9	28.8
	テレビ	21.1	22.5	14.9	11.7	10.6
対 日 輸 入 依 存 度	合繊織物	1.2	3.3	2.5	2.3	2.3
	化学製品	0.2	0.4	0.4	0.4	0.7
	鉄鋼	3.3	5.1	4.6	3.5	3.3
	自動車	0.5	3.6	4.1	4.3	6.7
	テレビ	2.7	6.2	4.8	3.7	3.9

(出所) 前図に同じ, 9ページ。

9) 同上。

さて、経済摩擦は、具体的には1960年代の末葉頃から、なかんずく最大の輸出先であるアメリカとの間で不協和音を奏ではじめた。日本の対米貿易収支の赤字から黒字への転換、続いての黒字幅の拡大がそれを醸成したのであったが（図—4）、根因となった対米輸出の増加に関しては表—12が参考になる。同表から、わが国の対米輸出が73年にいたるまでアメリカの輸入需要の拡大によって支えられてきたこと、ならびに60年代末までは価格競争力の向上が輸出を増加させる要因として機能したこと¹⁰⁾、を読み取ってほしい。ただし、一切を貿易の不均衡に解消してしまうのは不当である。日本の輸出が特定の商品にかたよっていたために、アメリカの当該業種（被雇用者を含む）がこうむる打撃は深刻なものとならざるをえず（主要品目について、アメリカの輸入に占める日本製品のシェアおよび対日輸入依存度を表しているのが表—13）、その事情が貿易摩擦の尖鋭化に拍車をかけた、とみられるからである。

IV

では、アメリカの側は前節に述べた状況にどのような仕方で対処しようとしたのか。そして、それに対する日本側の反応が加わった時に、局面はいかなる展開をみせることになったのか。

これまでになした分析の論理的帰結でもあるのであるが、アメリカが目指したのは次の3通りの方策の同時並行的な遂行であった。すなわち、第1に、現に幾つかの業種の企業経営と雇用に小さからぬ被害が発生している実情を深刻に認識して、そうした業種については日本製品の流入を規制するための措置を講じる。第2に、日本産業の国際競争力の上昇を全般的におさえ込む目的で、円の対ドル為替レートの切り上げを実現する。第3に、日本産業の強固な国際競争力は軍事負担の少ない財政の支援に負うところが大きいと考えられるので、日本に「安保ただ乗り」の現状の改善を求めていく。

10) 「対米輸出の動向と今後のあり方」『興銀調査』第185号、1976年（No.5）。

まず第1の点であるが、アメリカは鉄鋼に関して、1969年初頭に日本側に対米輸出の自主規制（69年の輸出数量を前年の75%に、また70、71の両年の伸び率は前年の5%増までにおさえる）を実施させるという成果をものにして（前掲表—13のアメリカの鉄鋼輸入に占める日本製品のシェア低下は、これを反映）。また、同じ年に日米両政府間の繊維交渉が緒についている。¹¹⁾

第2の円切り上げは、周知のように、1971年8月のドル・ショックに続く一連の経過（71年12月のスミソニアン合意にもとづく多角的通貨調整、73年2～3月に主要国通貨の変動相場制への移行）の中で達成された。だが、円切り上げが日米間における貿易の均衡化に役立ったかとなると、結果は皮肉にもまさに正反対であったと言わなければならない。日本側が、70年の不況のさいにもそうであったが、円切り上げに起因する国際競争力の弱い産業での経営破綻、大企業の雇用調整等がデフレ圧力を高めることが予想されるもとの、従前にも増して公共投資を活発化させて（田中政権の日本列島改造計画がこれであった）重化学工業化をいっそう推進する方針を採用したためである。¹²⁾

因果関係の説明を補っておくと、伊木誠氏が書いているように、「70～71年恐慌当時、いわゆる『成長屈折』論が提起され、乗用車、カラーテレビなどの需要屈折、鉄鋼、石油化学など基礎産業分野での『成長の限界』が論議されたが、結果としては、基礎産業分野で価格水準の引上げを目指した目的意識的な供給制限がみられた程度で、いぜん60年代後半型の重化学工業中心の高成長が持続した。政策運営においても……いぜん高成長追求型の政策運営が行なわれ、一方では『調整インフレ』による円レートの堅持、国際競争力維持の政策が実施されたために、輸出伸張に支えられた企業の高蓄積パターンはそのまま温存されることになった¹³⁾」。ところで、すでに一言した点であるが、日本が内需不振の目立つ状況下で基本的な修正なしに既存の成長パ

11) 同上。

12) 新井信男・上杉栄一編『現代日本経済論』税務経理協会、1981年、18ページ。

13) 伊木誠「世界循環の現局面と『世界的大不況』」『経済評論』1974年11月号。

ターンの延長を志向するとなると、いやおうなしに輸出ドライブが頭をもたげてくる。事実、日本はアメリカやEC諸国に対する輸出を膨張させ（前掲表—12には、71、72年の対米輸出増に国内輸出余力が大きく寄与した関係が描き出されている）、円切り上げをきっかけにした不況をミニ・リセッションの範囲内にとどめるのに成功したのであった。その結果が経済摩擦の解消ならぬ熾烈化であったのは、けだし見やすい道理であろう（日本の鉄鋼業界は72年5月に対米輸出自主規制の期間延長を決定。繊維の場合は、71年7月に日本の業界の自主規制、同10月に両国政府間協定覚書きの調印、の順で事が運んだ。なお、日本の対EC輸出入総額に占める黒字幅の割合が2割に達した1972年には、ECとの間でも摩擦が高まった。ついでながら、ある論者は、75年のケースとも考え合わせて、上記比率が20%の線を上回ればEC側の対日不満に火がつくと¹⁴⁾の一種の経験則を見出している——表—14)。

アメリカが日本に求めた第3のものは、軍事力の拡充であった。ドル危機の深刻化と内外の反戦世論の高まりに抗しえずにアメリカがニクソン・ドク

表—14 日本の対EC（9カ国）貿易の推移

(単位：100万ドル)

	対EC輸出	対EC輸入	収 支
1965年	743.0	570.2	172.8
1966	882.5	679.4	203.0
1967	897.7	937.5	-39.8
1968	1,102.7	1,024.9	77.7
1969	1,379.8	1,186.2	193.5
1970	1,861.8	1,553.1	308.7
1971	2,296.4	1,604.5	691.8
1972	3,299.4	1,958.9	1,340.4
1973	4,399.8	3,177.0	1,222.8
1974	5,967.9	3,981.9	1,986.0
1975	5,675.2	3,371.3	2,303.9
1976	7,733.7	3,623.3	3,610.4

(出所) 『世界経済評論』1977年8月号、40ページ。

14) 三好正也「ECと日本との関係」『世界経済評論』1977年8月号。

トリン（70年2月の外交教書で定式化）を発表し、ベトナム戦争のアジア化をはかり、他の地域についても同盟国の人的・物的資源の最大限動員を求めの方針を打ち出したのがその狼煙となり、またそれに呼応する形で日本側では4次防の策定がおこなわれたのであるが、今ここでその間のいきさつや4次防の中身に深入りするのは避けたい。当時のアメリカ側の基本的な考え方がどのようなものであったのかを一瞥するだけにしておこう。

内閣調査室の資料のなしている集約がだいたい当を得ていると思われるので、その主要箇所を抜き書きすると以下ようになる。「米政府は日米安保条約が片務的であるとの基本的見解に立っているが、その双務性を求める考え方はなく、したがって日本に対し自国の防衛以上の軍事的役割を求めてはいない。……自由世界の安全保障の維持のため、日本も経済力に相応した公平な分担をすべきだとの広義の安全保障面への役割、すなわちアジア諸国への経済援助の強化による寄与を強く期待しており、それが安定と安全保障に対する日本の主要な役割りと考えている。……日本の防衛力については現状では不十分であるとし、防衛体制の改善、とくに通常戦型の攻撃に対する防衛力を増強する必要があるとみている。……とくに海上自衛力については……憲法の枠内で自衛の任務を増し経済上の補給線を守るため、より多くの貢献¹⁵⁾をすることを期待している」。むろん、アメリカの政府部内には異なる見解も存在したが、全体を代表する立場は上のようであったとみなしうる。日本の軍事力増強に対する当面の期待が主として日本の本土防衛能力の建設に向けられていたこと、自由世界の安全保障に対する日本の主要な貢献手段は発展途上国への経済援助と想定されていたこと——今日と比較すれば隔世の感があるが、日本国民の軍拡に対する根強い抵抗力への配慮もさることながら、ベトナム戦争には敗北したものの対ソ軍事力バランスではなお相当の優位を保っているとの思いがあればこそ、アメリカの対日要求は、必ずしも日本に自由世界全体の防衛に対する直接的な軍事的寄与を露骨に求める

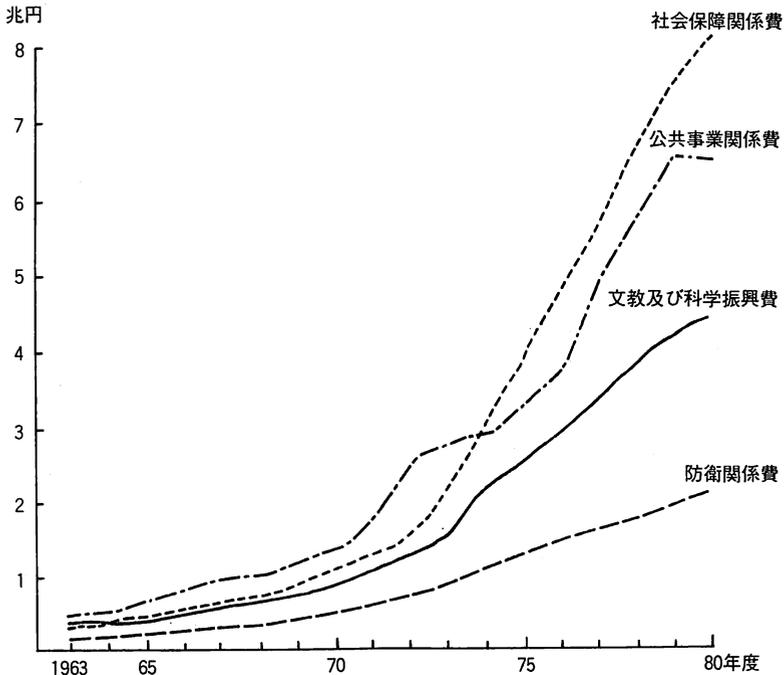
15) 「日米首脳会談と日米関係」内閣官房内閣調査室『調査月報』第215号、1973年11月。

ものにはならなかったのであろう。もっとも、海上輸送路の防衛のための日本海軍力強化の要請という形で、将来への布石が打たれようとしていたのを看過するわけにはいかないが。

V

日本経済は、円切り上げ不況を短時日のうちに克服して1972年前半には好況局面を迎えたのであったが、73年に入ると景気は過熱状態を呈するようになる（景気の回復・過熱化は、前節に述べた高度成長追求型の政策運営をこなれては理解しえない。その場合には、4次防発足による防衛関係費増大の

図一五 一般会計歳出の主要経費の推移



(出所) 財政調査会編『国の予算』1980年度版, 308—309ページより作成。

効果も軽視できないが、それでも主力をなしたのは公共事業の方であった——図—5)。景気の行き過ぎに対してはそれを鎮静するべく財政・金融引き締め措置の導入がはかられたが、それにもかかわらずインフレ含みの景気上昇が続いたところに、10月になって突如として勃発したのがかの石油ショック。その石油ショックが原油価格の急騰、それに起因するインフレの加速化をもたらしたがゆえに、各国は総需要抑制政策の強化を強いられ、わが国もそれを敢行した。これがきっかけとなって世界と日本の景気は一気に下り坂を転げ落ちる——世界的な長期不況の開幕である。主要国中でもとりわけわが国の景気後退が著しかったことには前稿で、またそのさいにとくに民間設備投資の不振が目についたことには本稿Ⅱで、それぞれ言及の機会もあった。

ここでは重複は避け、吉富勝氏の1節を借りて日本の長期不況の全体的性格を改めておさえ直すだけにしておく。吉富氏は、長期不況を高成長から中成長への移行期と位置づけた上で、次のように述べている。「高度成長は…投資主導型であり、産業の重化学工業化の過程であった。その結果、20年間の高成長は資本財関連部門(一般機械や鉄鋼などの素材部門)中心に資本ストックを配分していくことになった。もとより、新しい業種間の資本ストックの配分は一朝にしてできあがるわけではない。……(そのことは)同時に産業・供給構造が一夜にして変わりうるものではないことを意味している。……ところが、需要パターンのほうは、1974年以降一夜にして変貌し、高度成長期の投資主導型のちょうど真反対になってしまう(成長率鈍化のさいには加速度原理が働いて設備投資の絶対額の純減があらわれる)……。……一方で需要パターンは高成長期の真反対の資本財需要減少型となり、他方で産業・供給構造は一夜にして変貌しえず、基本的に高成長期の資本財中心型にとどまらざるをえない。とすれば、中成長への移行期には、好むと好まざるとにかかわらず、需要パターンと産業・供給構造の間に完全なすれ違い(ミスマッチ)が発生する。……この需要—供給間のミスマッチの発生は、当然のことながら、一方で需要は急減するのに、他方で資本ストックは巨大なま

ま残っている資本財および関連産業に、最も大きなデフレ・ギャップをつくりだす。……一般機械や鉄鋼など、これまでの基幹産業が深刻な不況に陥れば、どうしても経済全体に重い不況の重圧がかかってくることを避けることはできない。その結果、内需は全体としてはなほだ弱々しいものになる¹⁶⁾。

長文の引用になったが、その長さにもかかわらず吉富氏がふれていない重要な事柄がある。すなわち、氏においては需要パターンの転換は資本財需要の落ち込みによって説明されているだけで、それ以上の掘り下げた原因究明が回避されている。何故に資本財需要が激減したのかを突き詰めて考えれば、石油危機によって加速化された物価上昇（表一15）が広範な国民に生活防衛のための貯蓄励行を強いたこと（インフレが個人消費に及ぼした影響は図一6）、そのせいでとりわけ耐久消費財に対する需要が低迷したこと、しかも過去の財政・金融政策の所産である過剰蓄積が大企業の不況抵抗力を強めて過剰設備の温存と値崩れの防止を可能ならしめているところでは、そう

表一15 日本の物価指数（1975年=100）

	卸売物価指数	消費者物価指数
1955年	54.7	30.8
1960	56.1	33.2
1965	57.3	44.5
1970	63.8	58.0
1971	63.3	61.5
1972	63.8	64.3
1973	73.9	71.9
1974	97.1	89.4
1975	100.0	100.0
1976	105.0	109.3
1977	107.0	118.1
1978	104.3	122.6
1979	111.9	127.0
1980	131.8	137.2

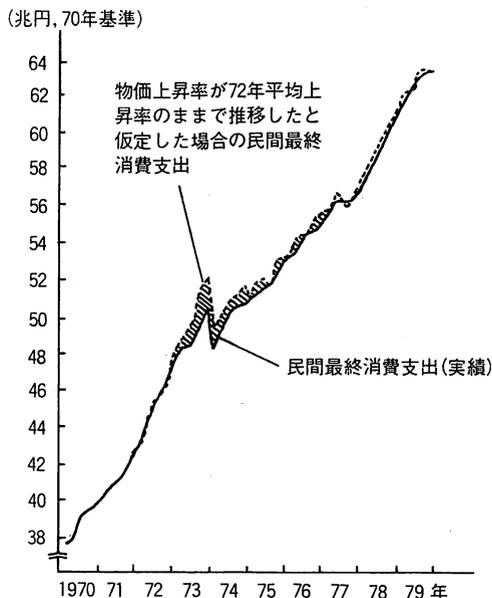
（出所）P H P 研究所編「数字で見る日本のあゆみ」
P H P 研究所，1981年，349ページ。

16) 吉富勝「日本経済 混迷克服の条件」東洋経済新報社，1978年，36—38ページ。

した事態の早急な解消は望みえず、だからこそ企業収益の好転の見通しが立たずに設備投資の冷え込みが長く尾をひく結果になったこと、に行き着かざるをえないが、この点がおろそかにされているということである。したがってそうした欠落部分を自前で埋め合わさなければならないのであるが、それさえ承知すれば、先の吉富氏の叙述以上にあれこれ論じるには及ぶまい。

さて、石油危機が日本にもたらしたものは長期不況ばかりではなかった。前掲表一 9 にみるように、1972年には66億ドルの黒字を記録したわが国經常収支が翌年には1億ドル強の赤字に転落し、74年になると赤字幅を47億ドルにまで広げているが、その主因となったのは石油輸入代金の急増であった（アメリカの輸入需要減退を反映して、対米貿易収支も赤字に転換した——前掲図一 4）。そこで日本の貿易収支黒字幅の縮小、經常収支の赤字への転

図一 6 インフレがわが国の個人消費に及ぼした影響



(出所) 図一 2 に同じ, 33ページ。

化に関連して言うと、それがとりあえずは経済摩擦を鎮める要因として作用したのはいわば当然の理であった。ただし経済摩擦は単純な貿易不均衡ではなく特定の日本商品の流入による先進国産業・雇用の被害という問題をも包含していたのであるから、その根がすべて絶たれたわけではなかったし、日本の内需不足に由来する輸出ドライブが再度日本の巨額の貿易黒字を導出することもむろん予測された。そして、上の事情がそのまま、1975年1月発効の新通商法にアメリカが自由貿易ルールに関するエスケープ・クローズの発動要件緩和を盛り込む挙に出た理由の説明ともなっている。なお、経済摩擦は、75年後半頃からアメリカの景気が立ち直りをみせたのに乗じて日本産業の集中豪雨的な対米輸出が起こったのを機に、再び尖鋭化の方向をたどるところとなる。¹⁷⁾

1970年代後半に経済摩擦が再燃したその事実、輸出に依存した経済成長という従来からの日本経済の体質がなお基本的に改まっていなかったこと、より正確にはそれがむしろ強まっていたことを雄弁に物語る。実際、石油危機後のわが国企業のビヘイビアを特徴づけたのは、徹底した「減量経営」を通じる国際競争力強化の志向であった。雇用者数と労働時間数を極力削減し、設備投資も能力増強投資は見合わせて生産能率向上のための合理化・省力化投資に集中する（表-16）——かかる方式が家計の窮迫による個人消費支出の停滞と投資需要の全体としての減少を、つまりは内需の低迷をもともと予定したのは詳述するまでもない。前掲図-4に70年代中盤からのわが国製造業の労働生産性再上昇の模様が描かれているが、それは60年代後半における上昇が主に大規模な能力増強投資によったのとは対照的に、何よりも減量経営¹⁸⁾の成果として実現されたものであった。減量経営の努力によって国際競争力を高めた日本産業の輸出、とりわけ対米輸出が、日本の長期不況からの脱出にあたってどれほど大きな比重を有していたのかは、表-17から知られよう。同表は、景気のボトム（石油危機後の不況は1975年第1四半期）からの

17) 「対米輸出の動向と今後のあり方」前出。

18) 通商産業省「通商白書（総論）」1980年版、大蔵省印刷局、216—217ページ。

1年間を対象にして、対米輸出が日本のG N Pの増加にどれだけ寄与したかを計測しているが、これによれば、1965年不況期が3.2%（総輸出では15.8%）、71年不況期が2.2%（同16.1%）であったのに対し、石油危機後の不況¹⁹⁾の場合には14.8%（同27.5%）とかつてない高い数値があらわれている。

財政政策とその影響についても一言しておかなければならない。長期不況に突入して後も物価への配慮から必ずしも景気刺激型の運営をなされなかつ

表一16 主な産業の設備投資回復度

(単位%)

順位	業 種	1979年度の対 1973年度比率	うち能力増強 投資
1	電機	98.8	85.8
2	輸送機械	90.1	50.5
3	鉄鋼	85.1	14.8
4	化学	80.1	87.3
5	石油精製	79.8	57.6
6	一般機械	77.9	51.7
7	紙・パルプ	73.6	75.8
8	繊維	62.7	33.6
9	窯業・土石	62.3	33.6
10	非鉄	43.3	17.5
製造業平均		80.9	49.3

(出所) 表一15に同じ、90ページ。

表一17 対米輸出がわが国の景気回復に与えた直接的影響（ボトムから4・四半期間の増加寄与率）

(単位：%)

	対総輸出	対G N P
1962年不況	16.6	3.7
1965年不況	20.2	3.2
1971年不況	13.9	2.2
石油危機後の不況	53.8	14.8

(出所) 表一12に同じ、5ページ。

19) 「対米輸出の動向と今後のあり方」前出。

た日本の財政が、原油価格上昇に対応する新価格体系への移行が進み、物価の騰勢もやや下火になった、という条件のもとで積極的な景気浮揚の方向に転じたのは、1975年9月の第4次不況対策および1976年度予算によってであった。その場合、たとえば76年度予算が一般会計の公共事業関係費の増額（産業用道路の整備が中心）や財政投融資計画における本四架橋、上越・東北新幹線等を重点とした事実を思えば明らかであるが、産業基盤拡充目的の大型公共事業を景気政策の主軸とするかつてからの立場がそのまま踏襲されたと解してよい。田多英範氏が説くごとく、「これは結局、投資関連部門を刺激しつつ景気回復を実現しようとするものであって、従来の産業構造を前提しこれを再生産するという方法であるといわざるをえない²⁰⁾」。だが、こうした景気政策の導入にもかかわらず、日本経済の拡大は緩慢にしか進まなかった。大型公共投資の主たる受注者である大企業こそ潤ったものの、大企業が能力増強投資を極力差し控えている状況下ではその国民経済全体への波及効果は乏しく、それゆえ内需の全般的な盛り上がりが導かれるまでにはいたらなかったからである。先に70年代後半になって経済摩擦が再燃する旨の指摘をなしたが、実はそれは今述べた財政をめぐる事情と密接にかかわっている。つまり、景気政策によっても内需の底上げが果たされなかったからこそ、輸出ドライブが生じる一方で輸入はなかなかふえない、しかし貿易収支の黒字が膨張する、といった形が出てこざるをえなかったという次第なのである。なお、円切り上げ不況のさいの積極的な財政・金融政策が民間産業界の投資活動の活発化、それに伴う輸入の増加を誘発し、貿易収支の黒字幅を縮める効果をもった事実（前掲表一9）と対比する場合には、経済摩擦の波動的な生起が日本資本主義の成長のバネの弛緩によって条件づけられている関係に必ずや思いいたるはずである²¹⁾。

20) 『日本経済の現状』1978年版、118ページ。

21) 下村治「過大黒字の均衡化は輸出抑制以外にない」『金融財政事情』1978年4月10日号。

VI

石油危機の衝撃で一度は赤字に転落した日本の経常国際収支であったが、アメリカの景気好転によって対米輸出増大の道が与えられて以後のその回復は目覚ましく、1976年初頭には早くも黒字への再逆転を成し遂げている（前掲表一9）。それでは、かくして再度火がついた日本の輸出攻勢、貿易黒字膨張に、アメリカはいかなる方法で立ち向かおうとしたのであろうか。

大筋を追うだけにするが、アメリカは76年に入るや、日本の通貨政策に対する激しい批判を開始した。日銀が為替市場に介入して円レート上昇を阻止していた状況（これは輸出拡大で景気回復の手がかりを得ようとする日本政府の立場の1つのあらわれであった）をとらえて、ダーティ・フロートからクリーン・フロートへの転換を迫るアメリカ——このアメリカの主張が日本によって受諾されたのは、76年6月のプエルトリコでの首脳会談において²²⁾であった。

続いて、1977年になると上の点を前提にして、また自国の経常収支の赤字転落という事情に規定されて、アメリカは円高誘導策を活発に繰り広げるようになった。実はアメリカの経常収支悪化は原油輸入の急増に負う部分が非常に大きかったのであるが（同国の77年の貿易赤字に対する寄与率をみれば、原油輸入が3分の2程度であったのに対し、貿易不均衡の方は3分の1でしかなかった）、それを不問に付したままで円安に非難を集中する、というのがアメリカの狙った線であった。そして、実際に同国はこの意図をいわゆる「オープン・マウス・ポリシー」によって、すなわち米政府高官の円安発言を引き金にして円に対する為替投機の波を引き起こすやり方で実現していった。図一7に、77年秋頃からの円相場の急騰ぶりが示されているが、それが日本の国際収支の黒字基調を土台にしていたとはいえ、単にそれだけで導かれたのではなく、むしろアメリカの通貨戦略に大きく依存したことを見

22) 金森久雄他『円高』東洋経済新報社、1978年、48—49ページ。

すごしてはならない²³⁾（円の騰貴に対して日銀の介入がおこなわれなかったわけではないが、ダーティ・フロートに対する批判にしばられてその介入は徹底したものとはならなかった）。

ところで、アメリカは円高を導出するのには成功したけれども、円高を通じて貿易不均衡を是正するのには見事に失敗した。対米輸出と景気政策の積極化とによってようやく長期不況から脱け出そうとしていた日本経済が、円高に伴うデフレ圧力（国際競争力の弱い産業の苦境、競争力の強い産業についても生じる輸出数量の伸びの低下や絶対的減少、それらの結果としての在庫の増加や需要の減退、レートの先行き不安定からくる投資の手控え、等）によって景気の中折れ状態に陥り、そのために輸出ドライブと輸入の停滞が惹起される羽目になってしまったからである。円高のもとで日本の輸出が数量では増勢をとどめられながらも金額では引き続き高い伸び率を示した点は、表一18によって確認される。価格弾力性の小さい食料や原材料にかたよった輸入構造であるがために円の上昇がドル建ての輸入をそれほど増加させる力にはならない、しかも不況が輸入の拡大を妨げる、といった条件がそこに重なって、日本の対米および対E C貿易黒字が急テンポに肥大化したのであったが、これについては表一19を掲載しておく。

表一18 日本の輸出関連指数の対前期変化率
（ドル・ベース）

（単位：％）

	金 額	数 量	価 格
1973年	29.2	5.0	23.0
1974	50.4	17.1	28.4
1975	0.4	0.3	0.0
1976	20.5	22.0	-1.2
1977	19.7	8.9	9.9
1978	21.2	1.1	19.8

（出所）小林晃他編『現代日本の財政金融』白桃書房，1981年，222ページ。

23) 同上，50ページ。

表—19 日・米・E Cの三極貿易フロー

(単位：100万ドル，月平均，F O B)

輸出相手国		輸出相手国			
		日本	アメリカ	E C	世界
日本	1975年		937	473	4,646
	1976		1,324	602	5,602
	1977		1,660	728	6,707
アメリカ	1975	797		1,905	8,971
	1976	845		2,117	9,583
	1977	876		2,206	10,013
E C	1975	229	1,362	12,151	24,665
	1976	253	1,511	13,962	27,087
	1977	294	1,956	16,029	31,635

(出所) 日本貿易振興会「海外市場白書(世界貿易の現状)」
1978年版，32ページ。

では，かかる推移を目の当たりにしながらアメリカやE Cが講じた次なる打開策の内容はどのようなものであったのか。その1つは，日本の特定商品の輸出を規制するという既存の方針の継続であって，カラー・テレビや特殊鋼の数量規制，鉄鋼の価格規制等が次々に発動をみている(表—20)。それと同時に，米欧の側で貿易不均衡に関して，石油赤字を先進国間で公平に分担しなければならないのに日本や西ドイツが龐大な貿易の黒字を排他的に享受しているために他の先進国の国際収支上の苦境がひととき厳しくなっている(表—21)，それが他の先進諸国の積極的な景気政策の展開を妨げる要因になっている実情からすれば日本や西ドイツの輸出中心の景気回復路線は「近隣窮乏化」政策の匂いが濃いと言わざるをえない，といった見方が新たにつけ加わったことに留意すべきであろう。ただし，アメリカが自国の貿易収支悪化を背景にしながら，ロンドン・サミット(1977年5月)で「3国機関車」論を唱え，日本と西ドイツに内需振興のための景気刺激政策を強化してアメリカとともに世界の景気拡大のリード役をつとめるよう求めるにいたったのは，そうした視点に立脚してのこと²⁴⁾であった。これはわが国にかかわっては，

24) 同上，41ページ。

1977年末から翌年初にかけての対米・対EC交渉において、日本側が内需喚起によって78年度の実質成長率を7%にすること、経常収支についても黒字

表-20 わが国にかかわる貿易摩擦の事例

日・米間	日・欧間
<ul style="list-style-type: none"> ・日本製カラーテレビ，コンデンサー，板ガラス，ダンピング提訴さる（70年） ・鉄鋼第2次対米輸出規制（72年） ・対日カラーテレビ，市場秩序維持協定締結（77年） ・USスチール，新日鉄をダンピング提訴（77年） ・対日鉄鋼輸入急増からトリガー価格制導入（78年） ・日本電電公社調達問題（79年） ・全米自動車労組・フォード，日本自動車メーカーを国際貿易委員会へ提訴（79年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本製鉄鋼輸入急増問題（71年） ・新日本製鉄等輸取法により鉄鋼輸出自主規制（72年） ・日本製ベアリング，西独等がEC委員会へダンピング提訴（76年） ・EC，鉄鋼輸入に基礎価格制を設定（78年） ・日本製ベアリング，欧州ベアリング工業会からダンピング提訴さる（80年）

（出所）経済企画庁編『世界経済白書』1980年版，大蔵省印刷局，199—200ページ。

表-21 主要国（地域）の経常収支の推移

（単位：10億ドル）

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
先進工業国	9.8	-13.0	16.4	-2.4	-7.6	4
カナダ	—	-1.6	-4.7	-4.3	-4.0	-3
アメリカ	1.6	0.4	14.4	1.7	-17.4	-16
日本	0.1	-4.5	-0.4	3.9	11.2	11.5
フランス	-0.4	-5.5	0.5	-5.3	-1.8	-0.5
西ドイツ	6.8	12.5	7.5	7.1	7.6	8.5
イタリア	-1.2	-6.9	0.8	-1.8	3.4	3.5
イギリス	-1.3	-7.5	-2.8	-0.6	1.9	4
その他	4.3	0.2	1.1	-3.3	-8.5	-4
産油国	6.5	67.8	34.7	40.8	34.9	23
先発一次産品生産国	1.1	-14.5	-14.8	-14.3	-13.6	-12.5
非産油開発途上国	-11.3	-29.9	-37.3	-25.6	-22.1	-30
合 計	6.1	10.4	-1.0	-1.5	-8.4	-15

（出所）表-19に同じ，9ページ。

幅の圧縮・均衡化をはかることを「公約」する形で一応の結着をみた。

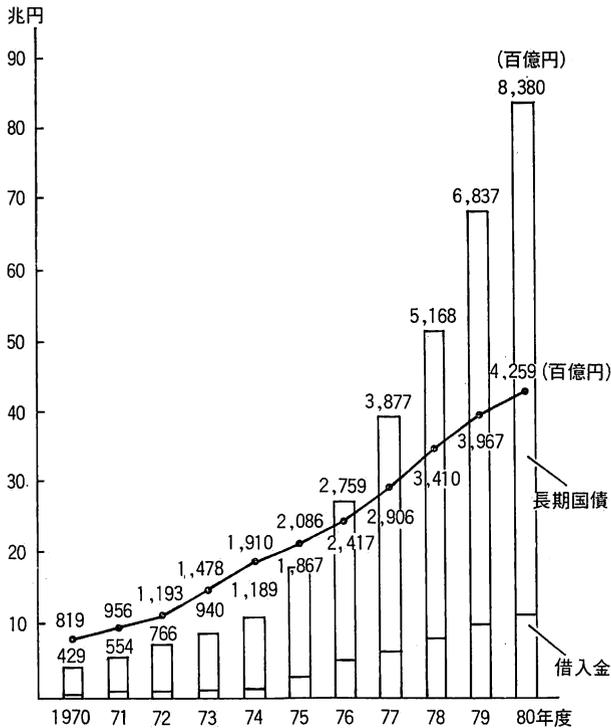
円高を誘導しつつ、その圧力下でアメリカは他の先進諸国を糾合して日本に景気政策の積極化を強要したわけであるが、現に円高不況があり、また頼みの綱の輸出拡大が相手国の保護主義によって抑制される状況が生み出されている以上、日本の政財界にとっても内需振興の必要性は大いに高まっていた、と考えるとよい。そこで日本側が先の国際的公約に対応する国内的措置として打ち出したのが、78年初を始点とする「15カ月予算」(77年度予算の第2次補正を軸に1.3兆円の景気対策を実施し、これと78年度の大規模予算とを連結する)であった。具体的な歳出内容は前掲図—5の通りで、やはり公共事業関係費の増額が本命とされていた(1978年度予算における一般公共事業費の対前年度当初比の伸び率は34.5%で、過去最高の61年度に匹敵)。なお、78年度予算では経費膨張を賄うために、従来一応のめどとされてきた公債依存率を30%以下にとどめるという方針が廃棄されている。図—7は、そのことが国債の濫発、政府債務の累積を従前にも増して甚しくする契機となった事実を明らかにするものである。財政の緩和と並んで金融面でも公定歩合の引き下げが断行され、その結果78年3月には終戦直後以来の超低金利時代が現出したことも付記しておく。²⁵⁾

だが、大がかりな景気刺激策の遂行にもかかわらず、日本経済は円高のデフレ圧力をはねのけて急速な景気上昇、それと結びついた輸入の増大を実現するにはほど遠く、そのゆえに、わが国政府は78年中盤には早くも、経常収支の黒字60億ドルという目標のすげかえ、「77年度の3分の2程度(95億ドル前後)」への変更を余儀なくされている。しかも、その新たな目標を早急な内需拡大を通じて達成することへの悲観視の表現であるが、78年9月に決定された総合経済対策では、むしろ直接的な黒字減らし策、とくに濃縮ウランや航空機などの緊急輸入に力点が置かれるところとなった。

きわめて単純化して言えば、1976年頃からのわが国経常収支黒字の膨張は、重化学工業中心の産業構造を維持し、さらにそれを拡大再生産しようとする

25) 『日本経済の現状』1978年版、134ページ。

図一 長期政府債務残高の推移



(出所) 岸田俊輔編『図説日本の財政』1980年度版, 東洋
経済新報社, 231ページ。

ような公共事業主体の景気政策によっては日本の国内景気の著しい拡大など起こりえなかったというその事実を媒介にして、各国の対日輸入規制の強化、日本の黒字減らしのための緊急輸入に結びついたことになる。ここでもう1つだけ追加的に述べておきたい。日本の黒字増が安保ただ乗り批判の高揚をも招いたのは過去の経験からしても自然ななりゆきであったが、日本側は、主には日米軍の経費を肩代わりして負担する方法で批判の慰撫をはかった。円高を反映して在日米軍の基地維持費が急増する条件下で、日本政府が「合衆国軍隊を維持する経費は米国負担」とした地位協定を実質的に改定し

て、日本人従業員の労務費に対する一部負担に乗り出したのは78年度予算から(約62億円)であるが、79年度予算になると在日米軍に対する「思いやり」(金丸防衛庁長官)はいっそうその度を深め、労務費の分担分は140億円、米軍人用住宅・隊舎改善などの施設費は228億円にまで膨張させられている²⁶⁾。合わせて、防衛計画大綱決定の前後から日米防衛協力緊密化の動きが派手になり、極東米軍と連動した自衛隊の北西太平洋地域の軍事的安全保障増進のための行動を可能ならしめるべく、着々と体制整備の作業が進められるようになった事実を、しっかり頭に刻み込んでおくべきであろう。

VII

日本政府が7%と対外的に公約した1978年度の実質経済成長率は、実際には5.5%にとどまった。ただし、同年度後半になって一定の景気上昇がみられたのは確かであるし、それに対して国内需要の増大(通年で8.1%の伸び、前年度の伸び率は4.4%)が大きく寄与したことも認めざるをえない。GNPの拡大にとりわけ貢献したのは個人消費支出、民間設備投資ならびに政府支出の3者であり、それぞれ3.0%分、1.8%分、2.1%分ずつGNPを押し上げた勘定になる。他方、経常海外余剰は当初目標にまで圧縮されるにはとうてい及ばなかったが、円高を反映した輸出の伸びの鈍化、および内需の回復や緊急輸入などによる輸入の増加のために前年度の7割程度におさま²⁷⁾り、成長率との関係ではその伸びを2%分だけ抑制する結果となった(表一22)。かかる78年度の実績を前にして、わが国政府は日本の経済成長パターンの内需主導型への移行が完了したかに唱え、1979年版の『通商白書』もそれと気脈を通じて日本の国際収支の黒字体質は絶対ではない旨を喧伝する段となったのであるが、はたしてそうした主張は妥当であったのか。答は明白に否である。

26) 『朝日新聞』1978年11月9日付夕刊。

27) 『朝日新聞』1979年6月2日付朝刊。

まずはっきりさせておかなければならないのであるが、78年度後半にみられた景気上昇は主として個人消費支出と政府支出によるもので、かつての高度成長期のように民間設備投資が牽引車の役割を果たしたわけではなかった。むしろ設備投資もそれなりの増加を示しはしたが、その中味はいぜん更新・維持補修投資や省力化投資が圧倒的で、能力増強投資の比率は低く（表—23）、投資が投資を呼んだ高度成長期とは似ても似つかなかった。しかも、事のポイントは、過去と比較すれば控え目な78年度程度の成長率を実現するのにさえ過去とは比較にならないほどの大型財政、財政赤字を必要とした、と

表—22 1978年度実質国民総支出の内訳

(単位：10億円—1970年暦年価格，%)

	1977年度	1978年度	1978年			1979年
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
民間最終消費支出	572.9 (4.2)	604.6 (5.5)	589.8 (1.3)	598.3 (1.4)	609.9 (1.9)	620.5 (1.7)
民間住宅	68.4 (2.5)	72.7 (6.4)	75.7 (3.8)	72.4 (-4.3)	73.3 (1.2)	69.3 (-5.5)
民間企業設備	169.3 (1.5)	189.0 (11.7)	176.1 (2.5)	179.9 (2.2)	194.0 (7.8)	205.1 (5.7)
民間在庫品増加	4.6 (-35.7)	7.1 (52.7)	3.6 (-1.5)	3.5 (-3.7)	8.5 (142.7)	12.7 (49.5)
政府最終消費支出	77.7 (4.8)	82.2 (5.8)	80.9 (1.6)	81.7 (0.9)	82.2 (0.7)	84.0 (2.1)
公的固定資本形成	97.3 (15.6)	115.1 (18.3)	108.0 (7.6)	113.8 (5.4)	118.7 (4.3)	116.7 (-1.7)
公的在庫品増加	2.4 (98.7)	2.1 (-13.9)	2.4 (14.4)	3.3 (34.6)	1.4 (-58.4)	0.9 (-32.6)
経常海外余剰	76.4 (24.0)	55.2 (-27.8)	69.8 (-16.1)	61.7 (-11.5)	45.5 (-26.2)	44.2 (-3.0)
輸出等	197.1 (9.5)	192.8 (-2.2)	197.8 (-3.5)	190.4 (-3.7)	188.7 (-0.9)	194.8 (3.3)
輸入等	120.7 (1.9)	137.6 (14.0)	128.0 (5.1)	128.6 (0.5)	143.1 (11.3)	150.6 (5.2)
国民総支出	1,069.0 (5.6)	1,128.1 (5.5)	1,106.3 (1.0)	1,114.6 (0.8)	1,133.5 (1.7)	1,153.5 (1.8)

(注) 1. 四半期別の金額は年率に換算した季節調整値。

2. ()内は構成比。

(出所) 『朝日新聞』1979年6月2日付朝刊。

表一23 わが国製造業の設備投資内容(構成比) (単位:%)

	労働力 代替	公害防止	能力増強	更新・維 持補修
1965年度	17.2	1.4	57.5	23.9
1967	20.8	1.3	52.2	25.7
1969	21.7	2.2	47.3	28.8
1971	25.5	4.7	49.0	20.8
1973	22.6	7.0	36.3	34.1
1975	23.4	11.1	24.3	41.2
1976	23.1	9.3	25.4	42.2
1977	26.1	4.7	23.4	45.8
1978	28.1	4.7	15.3	52.4

(出所) 現代日本経済研究会『日本経済の現状』
1980年版, 教育社, 71ページ。

²⁸⁾ いう点にある。成長率維持が大規模な財政支出を必須の要件とする場合には、当然、やがて通貨増発とインフレのもとで今では経済成長の主導力となっている個人消費支出が停滞し、それが景気の足をひっぱる事態が生じるであろうことが予見されるし、遅かれ早かれ必ずやってくる財政危機の克服が緊要事となる時点において、財政支出の縮減が景気下降のいとぐちを形造る可能性も充分にある。いずれにしても内需の低迷が避けられないわけで、となると、簡単に日本の黒字体質が改まったなどとみなすわけにはいかないことになってくる。

もっとも、現実の推移は、イランでの内紛激化に端を発する第2次石油危機の影響が入り込んだがために、はるかにドラスティックであった。図一8によると、第2次石油危機後にも前回の石油危機後と同様に個人消費の伸びの鈍化が生じている。ただし、前回が主として平均消費性向の変化によったのに対し、今回の場合は実質所得の変化が最大の要因をなしたという相違があり、そこに実質賃金の切り下げで収益の確保を目指した日本の企業の新たな行動様式の普及が伺われる。²⁹⁾ もちろん、前回のごとき景気局面の世界的同時

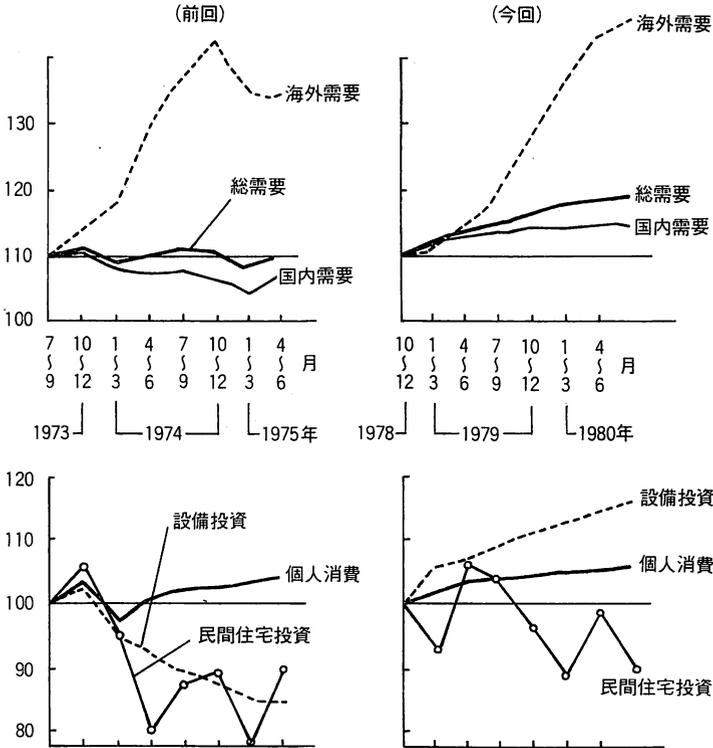
28) 『日本経済の現状』1979年版, 132ページ。

29) 経済企画庁編『日本経済の現況』1981年版, 大蔵省印刷局, 189ページ。

化がみられなかったこと、日本の景気が上昇途次にあったこと、等の石油危機発生時における経済環境の違いを含んだ総合的結果として把握しなければならないのであるが、石油価格の上昇が企業収益に与えるマイナス効果が軽微であったところから、第2次石油危機後の設備投資は前回とは対照的に堅実な伸びを続けた（とくに省エネ投資の増加）。とはいえ、個人消費の停滞が内需の伸びを全体として押し下げたのは疑いを容れないし、それが輸出ド

図一 石油ショック後の総需要の変化

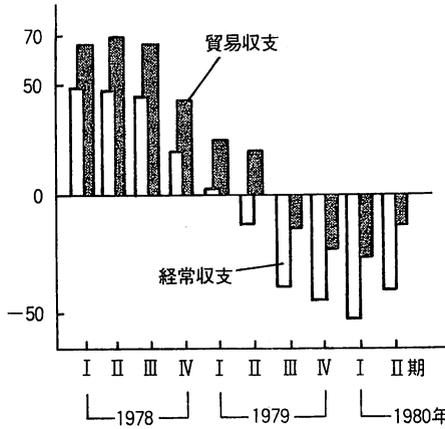
(ショック前=100)



(出所) 経済企画庁調査局編『日本経済の現況』1981年版, 大蔵省印刷局, 41ページ。

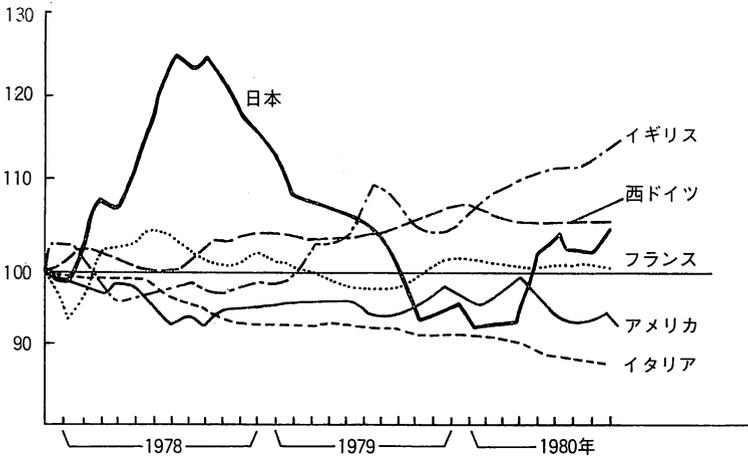
ライブを誘発したのも容易に納得のいくところである。しかも、石油輸入代金の急増が主因となって日本の経常収支が赤字に転落し(図-9)、そのゆえ

図-9 日本の経常収支, 貿易収支の推移



(出所) 経済企画庁編『世界経済白書』1980年版, 大蔵省印刷局, 43ページ。

図-10 主要国の実効為替レートの推移



(出所) 前図に同じ, 46ページ。

に円の高騰が起こっている条件下では（図一10）、日本の輸出産業の価格競争力の回復が導かれる。そうであればこそ、79年度も78年度後半からの景気上昇が継続しはしたものの、内容的には一度は内需主導型に転化したかにみえたものが再び輸出主導型に立ち戻るという変化をきたす経過となったのであろう。

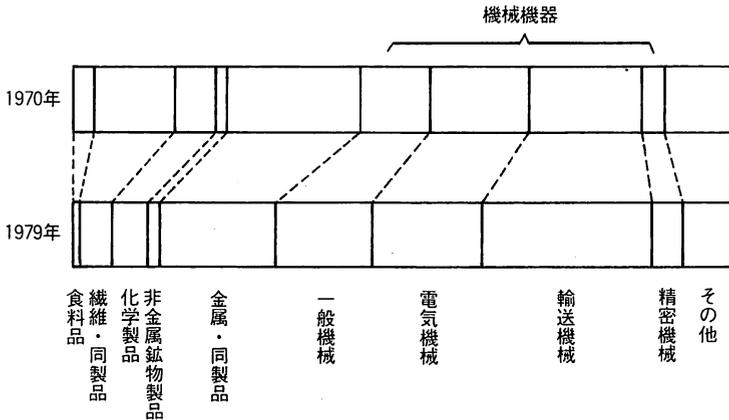
そうでなくともインフレによる個人消費の抑制傾向が貫徹しているところに第2次石油危機の影響が加わり、日本の輸出依存型経済成長の体質の露呈がぐっと早まった、とみてよかろうが、この事態は、いまだ日本の経常収支が赤字を続けているにもかかわらず各国の厳しい対日批判（日米間の自動車摩擦がこれを象徴する）が沸騰するという未曾有の状況を招き出した³⁰⁾。1980年度も政府の当初見通し（4.8%成長、その3%分が内需で外需は1.8%）とは正反対の外需主導型の成長が続いたこと（実質成長率5.0%、うち3.8%相当分を外需に負う³¹⁾）、また80年6月になって貿易収支が黒字を回復し同年末には経常収支も黒字に復帰したこと、そしてそれに伴って経済摩擦がますます尖鋭化してきていること、を補足的に記しておく。

日本の経常収支黒字が大きくなればなるほど、アメリカやECが特定商品の輸入規制を強化すると同時に、内需振興策の実施を求めて日本に圧力をいや増しにかけてくるのは火を見るより明らかである。その圧力は、決して単なる道義の説諭ではなくて、77年から78年にかけての円高の歴史が立証している通り、強力な物理的力を内包している。しかも、日本の公共事業を主軸とする景気政策がかえって日本の持ち前である輸出依存型経済成長の体質の強化を帰結したいきさつがすでに周知知られているがゆえに、またイラン革命やソ連のアフガニスタン侵攻が東西軍事力バランスの西側にとっての不利化に由来するとの認識が急速に広がってきている事情も働いて、米欧の対日要求はグローバルな軍事力バランスを西側に有利な方向に動かすことへの日本の貢献という点に絞られる形になってくる。かりに日本側が円高の教訓に

30) 『日本経済の現状』1980年版、98ページ。

31) 『朝日新聞』1981年6月19日付朝刊。

図一11 主要品目別輸出構成比（ドル・ベース）の推移



(出所) 図一2に同じ, 150ページ。

学んで早手回しに緊急輸入を実施するにしても、その場合には輸入対象品目がP3C、F15といった航空機を始めとする近代兵器に特定される公算がきわめて大きい。

すなわち、米欧の対日軍勢力増強要求（本土防衛力の確立と在日米軍の基地経費の肩代わりを、という従来の要求の域を越えた要求）が強まっており、しかも日本にとってそれをかわすことが困難になってきているというわけであるが、実は日本が従来の重化学工業に偏した産業構造・輸出構造を維持し続けようとするかぎり、いわば内発的動機からしても軍事化の方向に傾斜するという問題もある。これまでにはふれなかったが、1970年代の10年間を通じてわが国の輸出の品目別内訳には相当の変動が起こっている。素材の比重減、機械機器のシェア増加がそれであるが（図一11）、機械類の中でもことに輸出拡大が著しかったのは工作機械、農業機械、加熱・冷却機器、自動車、半導体、等の技術集約的で付加価値が高いとみられる商品群であった。こうした機械類の輸出増大がそれまで相対的に弱いとされてきたわが国機械産業の国際競争力の充実、質量両面におけるわが国輸出構造の重化学工業化

の深まりを意味するのは明白であるが、³²⁾ 素材産業の輸出が欧米の輸入規制によって阻害された側面も度外視するわけにはいかない。鉄鋼、繊維ばかりでなく、家電、自動車にも輸入規制の波が押し寄せてきている昨今、規制対象とされた商品にかわるいっそう技術的に高度で高付加価値の商品によって血路を拓くことが、各産業にとっても、産業界全体にとっても不可欠の課題になっているとみるべきであろう。なかんずく電子・半導体及びその応用機器³³⁾の開発に戦略的重要性が見い出されようとしているのであるが、この点からすれば、政府が軍事技術向上目的で支出する研究開発費にありつこうとする大企業の志向はこれまで以上に高まるものと推察される。電子・半導体の場合には軍需品と民需品の差異がそれほど鮮明ではなく、軍事技術開発の民需生産技術へのストレートな波及効果が期待されるからである。加えて、ときには経済摩擦を可能なかぎり緩和しようという思惑が、またときには経済摩擦の結果として現出する困難が、日本の産業を過剰生産力の消化手段としての軍需生産に押しやるケースも考えに入れておくべきであろう。

本稿では、日本が高度経済成長時代の産業構造を保ち続けているかぎり、そしてやはり高度成長期と軌を一にする財政運営を踏襲し続けているかぎり、日本資本主義の軍事化の懸念はますます強まらざるをえないであろうことを、国際的な経済摩擦とのかかわりを重視しながら、かつ過去からの歩みを踏まえてわが国経済の現在の到達段階を明確化する仕方で、論証しようと努めた。日本資本主義の発展史を正確に跡づける作業を直接に意図したものではないので点描ないし略述ですませた箇所が多いが、とりあえず以上で筆者の意は一応尽くせた、と考える。

32) 日本貿易振興会「海外市場白書（貿易篇）」1980年版，45—46ページ。

33) 「通商白書（総論）」1980年版，219ページ。